

特別企画：「東京都民・八千代・新銀行東京」取引企業実態調査

3 行の取引企業は 2 万 5000 社

～年売上高 1 ～10 億円未満の企業が 5 割弱～

はじめに

昨年 10 月、東京都民銀行と八千代銀行は経営統合を目的に、共同持ち株会社「東京 T Y フィナンシャルグループ」を設立、両行が傘下に入り、新たな金融グループが誕生した。さらに、東京 T Y フィナンシャルグループは今年 6 月に、東京都が出資する新銀行東京との 2016 年 4 月の経営統合を発表。持ち株会社の「東京 T Y フィナンシャルグループ」にぶら下がる形になる 3 行の合併も言及されるなど、各地で進む地銀の再編は首都圏でも活発化の様相を呈している。

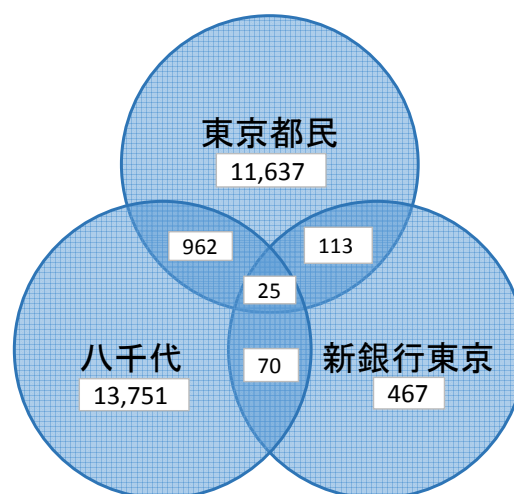
帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」（146 万社収録、2015 年 6 月時点）から、東京都民銀行（以下、東京都民）、八千代銀行（以下、八千代）、新銀行東京と取引関係にある（メイン、サブ含む）企業を抽出、業種、所在地、規模などを分析した。

なお、調査対象は全業種全法人で、個人経営も含む。

※本調査は「COSMOS 2」に収録されている企業のデータであるため、各金融機関が取引している実数とは異なる

調査結果（要旨）

1. 3 行と取引のある企業は、2 万 4735 社
（東京都民：1 万 1637 社、八千代：1 万 3751 社、新銀行東京：467 社）
2. 企業の所在地を見ると東京都が 1 万 8445 社で最多。八千代は「神奈川県」の企業が 3 割強を占める
3. 企業の業種を見ると、「サービス業」が 3 行すべてで 20%を上回り、八千代は「建設業」が約 3 割を占める
4. 企業の規模を見ると、年売上高「1 億～10 億円未満」が最多

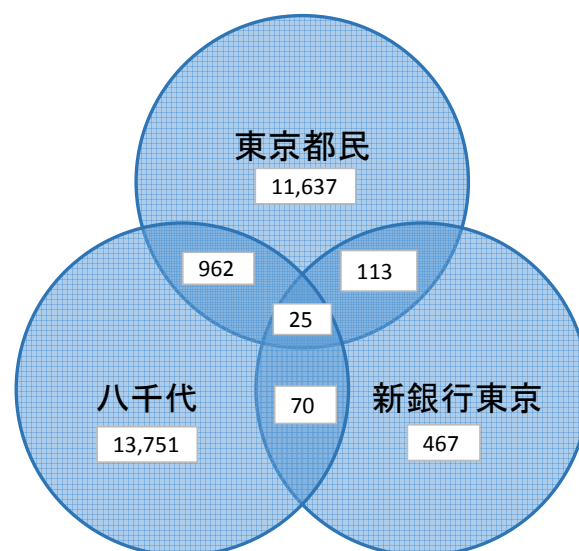


1. 概況

東京都民、八千代、新銀行東京の3行と取引のある企業は、全体で2万4735社。また、各銀行との取引企業をみると、東京都民が1万1637社、八千代が1万3751社、新銀行東京が467社となった。

1社で複数の銀行と取引している企業を見ると、「東京都民&八千代」が962社、「東京都民&新銀行東京」が113社、「八千代&新銀行東京」が70社となった。また、3行すべてと取引関係にある企業が25社となった。

東京TYフィナンシャルグループの東京都民と八千代の取引企業を見ると、両行ともに取引を行っている企業は、東京都民の取引先の8.3%、八千代の取引先の7.0%を占め、いずれも全体の1割に満たなかった。



2. 所在地別

3行と取引がある企業の所在地を見ると、「東京都」が1万8445社で全体の4分の3を占めて最多。「神奈川県」「埼玉県」「千葉県」と関東地区が続いた。

3行それぞれの取引先企業の所在地を関東の上位5都県に限ってみると、東京都民は「東京都」が1万506社と9割以上を占め、最多。また、八千代も「東京都」(8569社)が最も多かったが、「神奈川県」(4891社)が全体の35%を占めるなど、他の2行と違いがみられた。

さらに、東京都民と八千代の取引先を市区郡別に比較すると、東京都民の上位を東京23区内の企業が占めるのに対し、

八千代は神奈川県相模原市や大和市、また神奈川との県境に位置する東京都町田市などが上位にあがる結果となった。

取引企業所在地(3行)

都道府県別	社数	構成比 (%)
東京都	18,445	74.57
神奈川県	5,200	21.02
埼玉県	670	2.71
千葉県	246	0.99
大阪府	26	0.11
茨城県	25	0.10
静岡県	17	0.07
山梨県	14	0.06
群馬県	9	0.04
長野県	9	0.04

※母数は3行と取引のある2万4735社

関東上位5都県の取引企業状況

	東京都民		八千代		新銀行東京	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
東京都	10,506	90.28	8,569	62.32	429	91.86
埼玉県	468	4.02	203	1.48	5	1.07
神奈川県	338	2.90	4,891	35.57	17	3.64
千葉県	215	1.85	32	0.23	3	0.64
茨城県	20	0.17	5	0.04	2	0.43

市区郡別上位10地域（東京都民）

	社数	構成比 (%)
東京都中央区	789	6.78
東京都港区	754	6.48
東京都新宿区	753	6.47
東京都千代田区	734	6.31
東京都渋谷区	557	4.79
東京都江東区	536	4.61
東京都江戸川区	455	3.91
東京都練馬区	414	3.56
東京都八王子市	382	3.28
東京都世田谷区	342	2.94

市区郡別上位10地域（八千代）

	社数	構成比 (%)
東京都渋谷区	1,382	10.05
相模原市中央区	1,172	8.52
東京都町田市	1,120	8.14
相模原市南区	723	5.26
相模原市緑区	590	4.29
神奈川県大和市	513	3.73
東京都世田谷区	510	3.71
東京都新宿区	502	3.65
東京都練馬区	498	3.62
東京都府中市	448	3.26

3. 業種別

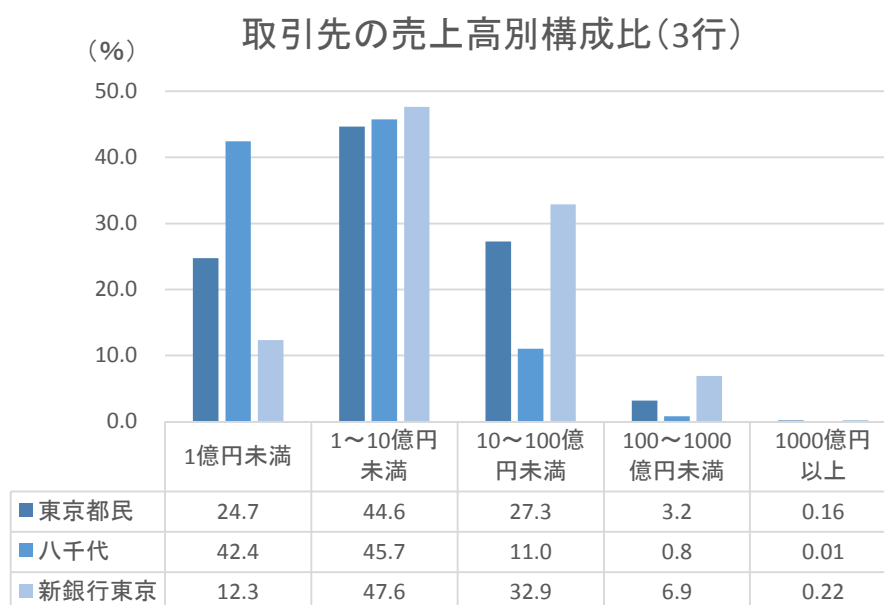
3行それぞれの取引先の業種を比較してみると、「サービス業」がいずれの銀行でも構成比20%を上回った。また、八千代では「建設業」が3891社（構成比28.30%）と約3割を占めた。他の2行が構成比15%前後であることを考えると、同行の取引企業に占める「建設業」の割合が高いことがわかる。

取引企業業種

	東京都民		八千代		新銀行東京	
	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)	社数	構成比 (%)
建設業	1,882	16.17	3,891	28.30	72	15.42
製造業	2,022	17.38	1,666	12.12	38	8.14
卸売業	2,785	23.93	2,194	15.96	94	20.13
小売業	799	6.87	1,299	9.45	54	11.56
運輸・通信業	394	3.39	340	2.47	16	3.43
サービス業	2,612	22.45	2,839	20.65	116	24.84
不動産業	1,017	8.74	1,454	10.57	61	13.06
その他	126	1.08	68	0.49	16	3.43

4. 規模別

3行それぞれの取引先の売上高をみると、3行全てで売上高「1億～10億円未満」の構成比が40%を上回り、最も多かった。また、東京都民と新銀行東京は「10億～100億円未満」、八千代は「1億円未満」が続いた。総じて売上高10億円未満の中堅・中小企業が多い中で、八千代は比較的小規模企業との取引数が多いことがわかる。



※売上高が判明した、2万4648社

まとめ

人口減少に伴う預金獲得競争の激化、収益性の低下など、国内の金融機関を取り巻く環境は、今後、緩やかではあるが厳しさを増すと予想されている。限られたパイの奪い合いを避けるべく、金融庁を中心に業界の再編を含めた対策が呼びかけられているが、地方に限らず首都圏もその例外ではない。近年の地銀再編の先駆けともなった東京都民銀行と八千代銀行の経営統合に際しては、同じ首都圏にありながら、取引先の分布、業種、規模において違いが認められ、両者の統合にシナジー効果があるとされてきた。今回の調査でもその違いは表れる結果となった。また、両行と取引関係にある企業も一部認められた。本来、金融機関の合併には融資先企業の見直しや、融資先が重複する場合の貸出姿勢の変化もありうる。企業の金融環境を一変させる可能性のある金融再編には、今後も注視していく必要がある。

【参考資料】

地銀・第二地銀グループの取引企業状況

	取引企業総数	重複企業数 (2行以上と取引あり)	重複割合 (重複数／取引総数)
ほくほくFG (北海道&北陸)	52,545	2,289	4.36%
ふくおかFG (福岡&親和&熊本)	50,196	1,389	2.77%
横浜&東日本	41,165	818	1.99%
山口FG (山口&もみじ&北九州)	33,382	1,532	4.59%
肥後&鹿児島	29,312	257	0.88%
東京TYFG&新銀行東京	24,735	1,095	4.43%

【内容に関する問い合わせ先】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 かわらだ 瓦田 真人
 TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348
 e-mail masato.kawarada@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。